

令和8年度女性デジタル人材育成事業について

令和7年度に引き続き、令和8年度も本事業を実施することといたします。

1. 目的等

目的は、国の女性デジタル育成プランに基づき、女性の長期的な経済的自立を目指すため、デジタルスキルを身につけた人材を育成し、就労につなげることです。対象は、妊娠・出産等により退職し再就職を検討している方、育児などの関係から在宅勤務等を希望する方、デジタルスキルを活用して新たな就業機会を得ようと考えている女性の市民です。

2. 令和7年度実績

応募人数：79名

参加者：20名

新規就労者：3名

就職活動中：5名

このほか、7名が以前と同様の職場に就業中であり、うち4名が今回学んだデジタルスキルを仕事に活かしていると回答しています。

3. 令和7年度実施結果を踏まえ、令和8年度実施にあたり変更した点

高評価だった点は、講座内容、メイン講師とアシスタントの2名によるサポート体制、託児サービス、練習用パソコン機器の貸与、リモートアーカイブ動画配信、受講料無料となっており、令和8年度も継続したいと考えております。

課題としては、初年度であったことから、パソコンスキルを限定的にせずに参加者を幅広く募集したため、参加者の習得レベルに差が生じ、特に講座で使用される用語について知識がないことにより理解度に差が生まれました。

そのため、本事業はすでに一定程度のパソコンスキルを身につけた方々が自身の事業や企業において、すぐに実践できる人材を育成するための事業であることから、令和8年度においては、募集の際に要件を明記したほか、受講者の実践的なスキル習得に向け難易度をアップさせることから、受講者を20名から10名とし、より手厚いサポートができる体制といたします。

また、就職に向けたセミナーや、受講生の交流会も実施することとし、就労支援をより強化したところであります。